令和９年度埼玉県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

資料　7

令和８年度計画の実施方針と取組状況

令和８年度実施計画（実施方針）

課題	実施方針
①応募倍率が低く、 就職率が高い分野がある。 「介護・医療・福祉分野」 「製造分野」	・訓練の内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化が必要。
②応募倍率が高く、 就職率が低い分野がある。 「ＩＴ分野」 「デザイン分野」	・本人の受講希望だけでなく、本人の職業能力や求職条件等を踏まえた適切な職業相談、訓練のあっせんを行う。また、ミスマッチ低減のため、引き続き、事前説明会・見学会の機会確保を図る。 ・訓練修了者のスキルや希望に添った求人等の確保を推進する。 ・ハローワーク窓口職員のＩＴリテラシーの更なる向上。 ・訓練を受講する求職者への適切な情報提供等、意識付けとともに、訓練実施施設とハローワークの連携した就職支援の充実を図る。
③委託訓練の計画数と実績が乖離しており、また、施設内と比べて就職率が低い分野がある。	・受講者数の実績等を踏まえ、必要な訓練規模を確保しつつ、計画数の見直しを図る。 ・開催時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加に向けた取組が必要。 ・埼玉県と連携してハローワークにおける就職支援の強化。
④デジタル人材が質・量とも不足。	・デジタル分野への重点化を進め、一層の設定促進が必要。

令和８年度取組状況

- ●訓練内容の魅力向上とその発信強化。
- ●介護人材確保イベントの実施。
- ●Web広告の実施、募集期間延長（追加募集）の実施。
- ●訓練コースと希望職種にミスマッチが生じないよう、受講あっせん前から訓練修了後の就職を見据えた職業相談等を実施。
- ●訓練部門と求人部門の連携により、事業所に対する訓練効果の周知や、訓練修了者歓迎求人等の確保に取り組む。
- ●安定所職員向けの施設見学会、研修の実施。
- ●訓練受講生に対するオンラインを活用した求人情報等の確実な提供、訓練実施施設との就職率向上に向けた連携の強化。
- ●時代に即したテーマに関する講座を採択・開講することで、デジタル人材の育成を促進。
- ●ハロートレーニング説明会、SNS等による積極的な周知。
- ●埼玉県と連携し、委託訓練の受講者に対し、ハローワークが定期的な就職支援を実施。
- ●訓練分野の特性を踏まえたデジタルリテラシーや情報セキュリティに関するリテラシーの向上促進。
- ●デジタル分野の一部訓練コースの委託費等の上乗せ等により、職業訓練の設定を促進。

令和９年度埼玉県職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

現状の課題

就職率が高く、応募倍率が低い分野　介護・医療・福祉分野

【委託訓練】
就職率は86.8%で横ばい。
応募倍率は0.68倍で上昇。

就職率が低く、応募倍率が高い分野　IT分野・デザイン分野

【委託訓練】
IT分野：就職率は63.5%で横ばい。
　　応募倍率は0.97倍で上昇。
デザイン分野：就職率は65.8%で低下。
　　応募倍率は1.30倍で上昇。
【求職者支援訓練】
IT分野：就職率は58.5%で低下。
　　応募倍率は0.86倍で低下。
デザイン分野：就職率は57.9%で上昇。
　　応募倍率は1.34倍で上昇。

委託訓練の計画数と実績に乖離あり。

デジタル人材が質・量とも不足。

評価・分析

就職率は他分野と比較して高い。
人材ニーズ等調査によれば、資格があれば実務未経験でも採用可能性が高い。
一方、訓練内容まで知っている求職者の割合は低く、応募倍率は改善したものの他分野と比較して低いことから、応募者確保に向けて改善の余地がある。

応募倍率は高く、就職率は低い。
人材ニーズ等調査では、実務未経験の場合は、他職種と比べて採用へのハードルが高い。
他方、企業の半数以上がDX分野について経営課題と認識、特に業務改善スキルを有した人材を求めている。
訓練内容については、人材ニーズ等調査や上記状況を踏まえた内容に見直すなど質の向上を図る必要がある。

令和９年度の公的職業訓練の実施方針（案）

引き続き、介護分野等の理解促進のため、職場見学会等への参加を積極的に勧奨する。また、**人材ニーズ等調査で把握した資格取得に対する求職者及び求人者ニーズや、ワーキンググループにおける効果検証結果を踏まえ、資格取得が可能な訓練であることに加え、訓練受講のメリットや訓練と就職とのつながりを分かりやすく周知する。**あわせて、ハローワークを利用していない潜在的な求職者にも訓練情報が届くよう、SNS等を活用した幅広い周知を図るとともに、開講時期の柔軟化等、受講者数の増加に向けた取組を行う。

本人の受講希望だけでなく、出口を見据えた職業相談、訓練のあっせんを行う。特にオンラインを活用した訓練を受講する求職者への適切な情報提供等を図る。
人材ニーズ等調査を踏まえ、資格取得に加え、**実践的なITスキルの習得**や**企業実習による現場経験**を取り入れた訓練コースの設定を促進する。
加えて、**業務効率化や業務改善に資するDX人材を育成する訓練コースの設定**を促進する。

受講機会の確保に留意しつつ、**定員充足率や就職率を踏まえた設定**を検討する。

企業のIT人材の不足を踏まえ、引き続き、デジタル分野を重点分野と位置付け。
他方、AIは業務改善・業務効率化に資することから、求職者の現在のデジタルスキルレベルを踏まえ、**すべての受講者がAIを適切に利活用できるよう訓練内容を設定することを検討する。**